

2022年3月3日

SDGs 進捗レポート2022～GCNJ 企業・団体の取り組み現場から～

ローンチイベント

# Goal 13：気候変動 ～プレッジからアクションへの示唆～

気候変動とエネルギー領域

副ディレクター  
研究員

高橋健太郎  
津久井あきび

# 導入：数字で見るアンケート結果（Goal 13）

2050年に向けたネット・ゼロ  
目標を設定済み

70%

スコープ1とスコープ2の温室  
効果ガス（GHG）排出量を把握

80%

気候変動のリスクと機会を特  
定し、戦略・計画に統合

50%

注釈：

スコープ1：事業者自ら直接排出する温室効果ガス

スコープ2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出ガス

スコープ3：事業者の活動に関連する 他社の排出ガスの一部または全部

回答数

223社

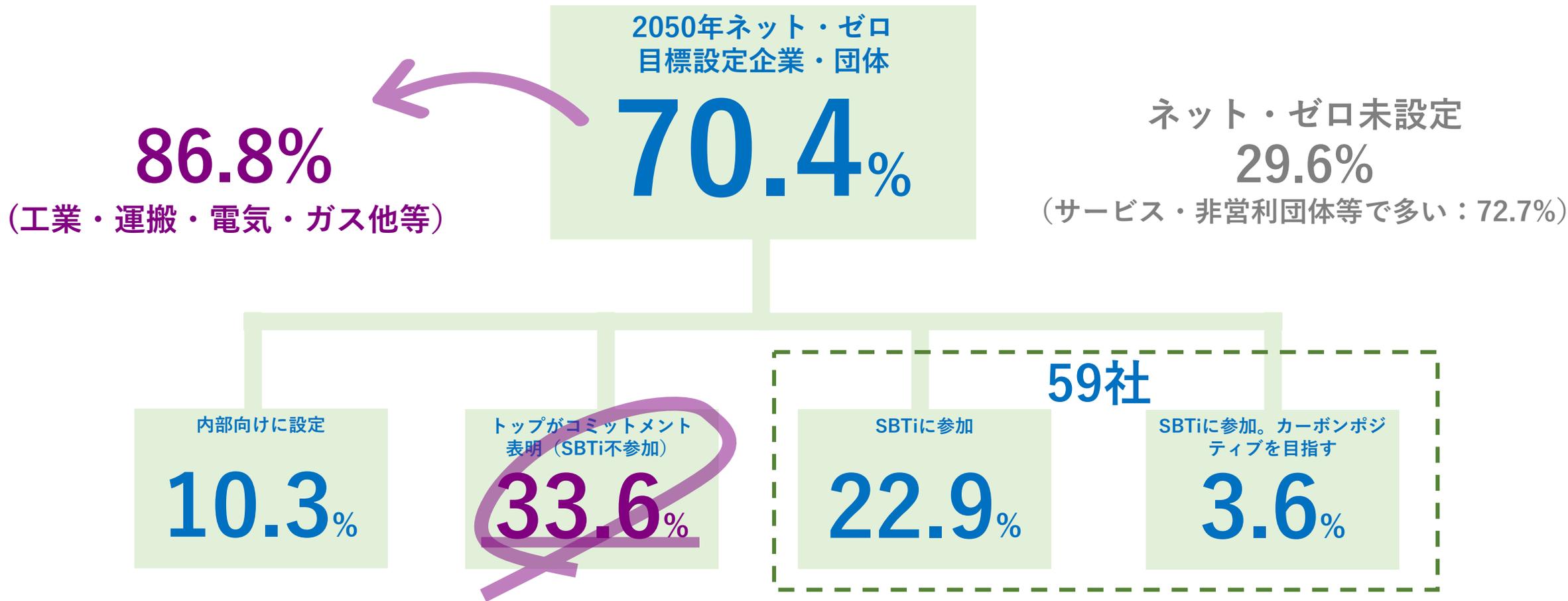
# 本レポートのメッセージ（Goal 13）

13 気候変動に  
具体的な対策を



- ① GCNJ会員企業・団体の約7割が2050年に向けたネット・ゼロ目標を設定
- ② 約8割がスコープ1とスコープ2のGHG排出量を把握。半数以上が気候変動のリスクと機会を特定して戦略・計画に統合し、気候変動関連情報開示の高まりに対応
- ③ ネット・ゼロ目標達成に向け省エネや再生可能エネルギーを着実に推進し、内部炭素税の導入を検討するなど将来に向けた備えを開始
- ④ 企業のさらなる取組を後押しするには、脱炭素化にかかるコスト削減や技術的な課題の解決への支援が必要

# 1. 2050年に向けたネット・ゼロ目標の設定状況



▶ 今後も国内外で2050年ネット・ゼロ目標にコミットする企業・団体は増加  
(コミットが当たり前)

注釈：SBTiでは、パリ協定が求める水準と整合した、5年～15年先を目標年とするGHG排出削減目標の設定が求められる。SBTiに参加している日本企業は179社

## 2. 気候変動関連情報開示への対応状況

### GHGの把握状況（全体平均）

スコープ1

83.9%

スコープ2

80.3%

スコープ3

69.1%

サービス・非営利団体等における各スコープのGHG把握状況が低い。  
**約半数**が、“いずれも把握していないと回答”

	全 体	【業種別】					
		①食品・流通・ 自治体他	②化学・医薬品	③工業・運搬・ 電気・ガス他	④機械・器機関係	⑤サービス・ 非営利団体等	⑥情報・金融・ 不動産他
全 体	223	37	34	38	49	33	32
いずれも把握していない	11.2	5.4	0.0	5.3	4.1	51.5	6.3
スコープ1（事業者自ら直接排出する 温室効果ガス）	83.9	91.9	97.1	92.1	93.9	36.4	84.4
スコープ2（他社から供給された電気、 熱・蒸気の使用に伴う間接排出ガス）	80.3	86.5	88.2	86.8	93.9	36.4	81.3
スコープ3（事業者の活動に関連する 他社の排出ガス）の一部または全部	69.1	70.3	85.3	84.2	83.7	18.2	62.5

（全体：企業・団体数、その他：%）

- ▶ 今後、スコープ別排出量の把握や管理体制に向けた支援が早急に必要
- ▶ なお、気候変動のリスクと機会を特定し、戦略と計画に統合していると回答したのは58.3%（TCFDへの対応等）

# 3. ネット・ゼロ目標達成に向け重視している取組

## 取組トップ3の回答

省エネの推進

97.3%



従来から取組んでいる気候変動対策であるとともに、すぐに実行可能なGHG削減対策

※省エネの推進は省エネ行動、機器の導入、働き方の見直し、オフィスの床面積削減など

再エネの電力調達の増大

66.4%



国内外で再生可能エネルギー活用の重要性が高まっているとともに、すぐに実行可能なGHG削減対策

経営層/従業員への教育など

49.8%



海外で取締役会と経営陣による気候変動対策への取組について高まる期待

(例) ブラックロック が2021年に発表した資産運用原則「スチュワードシップ」では、取締役会と経営陣に気候に関する専門知識を要求

※国内外のイニシアチブへの参加も49.8%

# 意外な数字

内部炭素価格の導入

28.3%

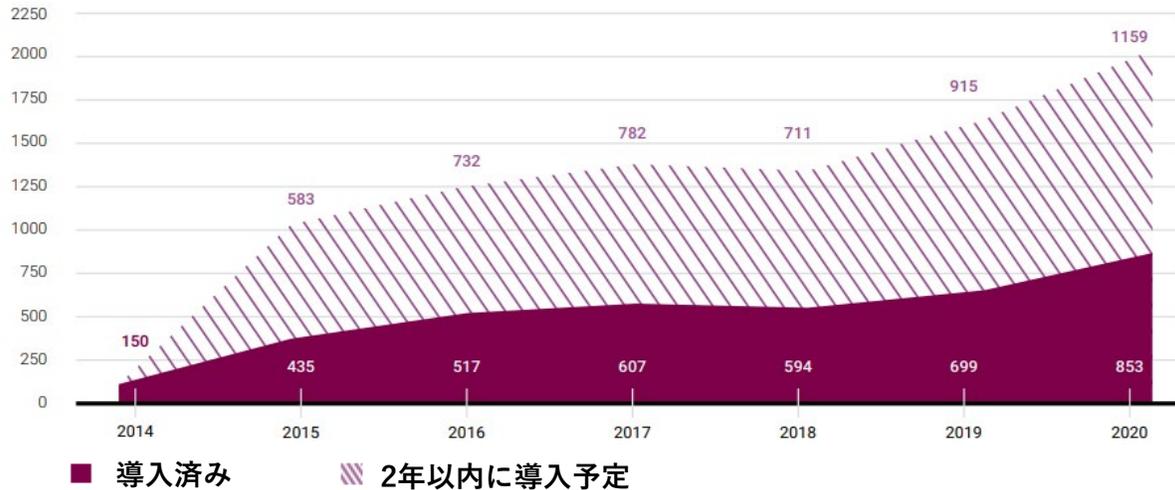


オフセット・クレジット購入

18.4%



## 内部炭素価格 導入企業の推移



## 自主的炭素市場のオフセット・クレジットの取引量の推移



出典：Putting a price on carbon, CDP  
 (<https://www.cdp.net/en/research/global-reports/putting-a-price-on-carbon>)

出典：Ecosystem Marketplace  
 (<https://www.ecosystemmarketplace.com/publications/state-of-the-voluntary-carbon-markets-2021/>)

# 4. ネット・ゼロ目標達成に向けた課題と必要な支援

## 課題トップ3の回答

コストがかかりすぎる

61.4%



技術的な見通しが立っていない

50.7%



事業の性格上、実現が難しい

30%

ちなみに、トップの理解が得られないと回答したのは、全体の**1.3%**

電源構成の見直し  
(再エネ比率拡大)

77.1%



## 必要な支援 トップ3の回答

ハード面での支援  
63.2%



(例)  
補助金等を通じた設備導入・設備  
導入による実証事業

ソフト面での支援  
59.2%

(例)

RE100



TCFD

SBTi GHG protocol

EP100

EV100



# 今後に向けて

## 1 ネット・ゼロに向けた取組は加速。仲間づくりが重要！

- ・ 気候変動対策に関する多くのアライアンスやイニシアティブの設立。今後、思いが同じ国や連合グループ間での協力が加速
- ・ 決定的な10年間で、削減目標達成の進捗について、各グループ・アライアンス間で差が開く可能性

▶ GCNJ会員企業・団体が、国際的な枠組みに沿って気候変動への取組を検討していること、現実的かつ着実な取組を進めることで脱炭素化への一翼を担う



## 2 目標設定から目標達成のためのアクションへ！

- ・ 政府に対して積極的に提言し、政策的な議論へ主体的に参加していくことが重要（今回のアンケート結果では、政策提言を**重要な取組として認識しているのは10.8%**）
- ・ 関連する企業・団体（バリューチェーンなど）への働きかけ

（例）電源構成見直し（再エネ比率拡大）やカーボンプライシング導入のための提言

▶ 受け身ではなく、積極的に提言・活動していくことが評価される時代へ



